

介護保険

維持困難「9割」

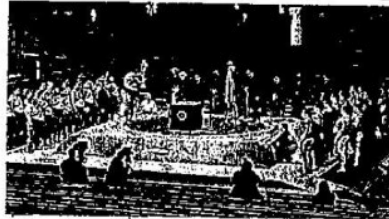
介護保険制度、市区町村が制度を運営し、原則1割の自己負担で、必要な介護サービスを利用できる制度。財源は、利用者の自己負担を除く、40歳以上が納める保険料と、国、都道府県、市区町村が負担する公費が50%ずつ。

今後10年 人材不足で

4月で開始から20年となる介護保険制度で、主要自治体の首長の約9割が、今後10年、現行のまま制度を維持するのは難しいと認識していることが、読売新聞のアンケート調査でわかった。6割超は、高齢者人口がほぼピークとなる2040年に、必要なサービスを受けられない「介護難民が出る」との懸念を持っていた。背景には、5、6年で顕著になった介護人材の不足などがある。
 ▲連載24・25面、関連記事3面

主要自治体 本社調査

調査は1～2月、都道府県庁所在地、政令市、中核市、東京特別区の106自治体を対象に実施。102自治体から回答を得た。今後10年で制度維持が困難になるとした約9割の自治体に、理由(複数回答)を尋ねたところ、「人材や事業者の不足」(74%)が最多で、「保険料の上昇に住民が耐えられない」(64%)が続いた。65歳以上の高齢者人口は19年の3,000.8万人が、40年には3,000.2万人まで増



加する。6割超の自治体は、40年に介護難民が出る可能性があると答え、理由(複数回答)は「人材不足でサービス量が確保できない」(57%)、「高齢者の増加、サービスの供給が追いつかない」(52%)などだった。介護関係職種の有効求人倍率は14年の2.22倍から、昨年は4.20倍まで上昇。団塊世代が全て後期高齢者になる25年には人材が

喝采なき賜杯

当初の無難な開業となった大相撲場所が22日、大阪府立体育会館(ニッパオンアリーナ大阪)で千秋楽を迎えた。白鶴が鶴との決戦を制し、場所が14度目の優勝。全幕内力士が勝利した表彰式では、八角理事長から賜杯を受け取った。近藤龍彦(記事14・15・28面)

34万人不足するとされる。東洋大の高野龍昭准教授(高齢者福祉)は「人材確保に特効薬はない。外国人や地域のボランティアらも、様々な人材の活用や、ICT(情報通信技術)を使った生産性向上に取り組みが必要がある」と指摘している。

政府対応「評価」53%

読売新聞社は20～22日、全国世論調査を実施した。新型コロナウイルスを巡る日本政府のこれまでの対応を「評価する」は53%で、前回調査(2月14・16日)の36%から上昇し、「評価しない」39%(前回52%)と逆転した。安倍内閣の支

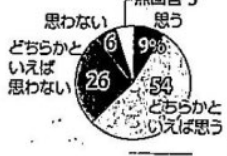
長しない方針に「賛成」は73%に上った。今夏の東京五輪・パブリックの開催については「延期する方がよい」69%、「予定通り開催する方がよい」17%、「中止する方がよい」8%の順だった。新型コロナウイルスの感染状況が悪化した場合、改正新型コロナウイルス感染症特別措置法に基づいて政府が緊急事態を宣言するとは「やるべきでない」が72%、「当然だ」が19%、「反対だ」が7%となった。

従来法律解釈を変更し、東京高検検事長の定年を半年延長した政府の決定については、「適切でなかった」が50%で、「適切だった」の28%を上回った。政党支持率は自民党56%(前回40%)、立憲民主党5%(前回5%)などの順で、無党派層は44%(同39%)に上がった。

介護保険制度が今後10年、現行のまま維持できるか



2040年に必要な介護サービスが受けられない「介護難民」が生じると思うか



※小数点以下、四捨五入のため合計が100にならない